



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4135 号 2018.1.12 発行

「最高の舞台、思い切り楽しんで」 平昌パラリン壮行会 朝日新聞 2018年1月10日
 ガッツポーズをする新田佳浩選手（右から2人目）や阿部友里香選手（中央）。荒井秀樹監督（左端）や長浜一年コーチ（右端）も社員として働きながら選手を支援している
 =東京都品川区の日立ソリューションズ



3月
 に開幕
 する平
 昌パラ
 リンピ
 ックに



出場予定の男女3選手が所属する日立ソリューションズ（東京都品川区）で10日、壮行会があった。200人を超える社員が集まり「最高の舞台で思い切り楽しんで」とエールを送った。

日立ソリューションズは2004年、日本で初めて障害者スキーの実業団チームを創設し、有望な若手選手を育てるジュニアクラブも置く。

エースの新田佳浩選手はクロスカントリーの2種目に出場する予定で「金メダルを狙います」と活躍を宣言。クロスカントリーのほか、スキーとライフル射撃を組み合わせたバイアスロンにも出場予定の阿部友里香選手は「自分を信じて頑張りたい」と力強く語った。（西村奈緒美、菅沼遼）

2人の息子、新たな力に

ストック1本で雪道を上ったり下がったり。ダイナミックなフォームで前に進んでいく。アップダウンのあるコースを滑ってタイムを競うクロスカントリー。新田佳浩選手（37）は1998年長野冬季パラリンピックに高校2年で出場して以来、5大会連続で代表に選ばれてきた。メダルはこれまでに金2個を含む3個を獲得している。

3歳の時、祖父の達（とおる）さんが運転するコンバインに左腕を巻き込まれ、ひじから先を失った。祖父に心配をかけぬよう、活躍する姿を見せることが原動力だった。達さんが亡くなった2012年以降は引退も考えたが、2人の息子が新たな力になった。

6回目となる平昌パラリンピック。「自分自身に挑む戦い」と語る。競技生活は30年近く、ベテランと呼ばれる年齢になった。何のために競技を続けるのか——。考え抜いた結論は「成長し続けたいから」。若手にも目を配りながら、自分に言い聞かせる。「まだまだできる」

「みんなの気持ちに込めたい」

新田選手らの姿に触発され、障害者スキーに飛び込んだのが大東文化大の阿部友里香選手（22）だ。岩手県山田町の出身で、2011年3月11日の東日本大震災で自宅は全壊した。家族は無事だったが、父は仕事で地元に残り、母と兄弟は学校のある宮古市に。

祖父母は盛岡市の親戚宅に引っ越した。

生まれた時から左腕が自由に動かせない。テレビで同じ障害者が世界を相手に競い合う姿を目の当たりにし、「いつかあの舞台上」と夢見てきた。

14年のソチ大会に続き、2度目の出場。大会期間中、3・11を迎える。練習が苦しい時、「山田の人たちはもっと頑張っている」と思いながら踏ん張ってきた。地元が少しずつ復興している様子にも元気づけられた。地元への思いを問われた阿部選手は表情を引き締め、こう話した。「応援してくれるみんなの気持ちに応えたい」

障害のある子供が楽に着られる服を

産経新聞 2018年1月11日

「コドモフクひよこ屋」の岩倉絹枝代表と取り扱っている商品＝滋賀県守山市



水着、オムツ、よだれかけ…ネットショップで展開
障害のある子供が楽に着られる服をインターネットショップ「コドモフクひよこ屋」で販売している。代表の岩倉絹枝さん（40）は、「介助の負担が減り、デザインや使い心地の良さで子供に喜んでもらえる」と語る。

手足にまひのある子供向けに寝たまま着脱できる水着や、小中学生サイズのプール用オムツ、大きなよだれかけなど約30点を取り扱っている。普段使いできるよう、

1000～6000円台の商品が中心だ。顧客が友人に紹介して利用の輪が広がっている。「病気の子供やその家族の助けになれるのが私の喜び」と話す。

一般に手に入りにくい物が多く、利用者の相談を受け海外を含めて調べて入手することもある。「当事者でないと、どこに困っているか、何が悩みか分からないことが少なくない。それに応えてくれるアイテムが世界に一つはある」。取り扱う9割は海外メーカーの商品だ。

起業のきっかけとなったのは、長男の病気だ。平成21年12月に生まれたが22年1月に発病、入院中は付きっきりの世話が必要になった。後遺症もあって入退院を繰り返した。「子供の世話から仕事、これからの生き方の選択まで一度に押し寄せてきた」と振り返る。幸い長男は元気になったが、同じ大変さを味わっている子供や親の力になろうと創業を決意した。

できるだけ質の良い製品を仕入れ、利用者到手ごろな価格で販売、長く継続していくために事業化した。「同業者が増え、病気や障害のある子供たちが服を選ぶ幅が広がるとうれしい。その牽引（けんいん）役になりたい」

障害者の芸術作品展「コラボ・アート21」 奈良市の飛鳥さん「あふれる想い。」入選

産経新聞 2018年1月11日

障害者が制作した絵画や立体の作品展「コラボ・アート21」（関西電力など主催）の表彰式が奈良市の生活介護施設「わかくさ園」で開かれ、入選作品「あふれる想い。」を描いた飛鳥充宏さん（46）が表彰状を受け取った。飛鳥さんの作品や最優秀賞に選ばれた中森昇さん（大阪府豊中市）の「花」など約15点は、奈良市の「たんぼぼの家 アートセンター HANAギャラリー」で10日に始まった巡回展示で観覧できる。20日まで。

コラボ・アート21は同社が平成13年から毎年開催している。今回は関西一円から計391点の応募があり、18点が入選。奈良県内からは知的障害を持つ飛鳥さんの作品が選ばれた。

同園によると、飛鳥さんは5年前から日記を書くように毎日絵を描くようになったという。入選作を含め、飛鳥さんの作品は画用紙を塗りつぶすようにカラーペンやクーピー、色鉛筆などさまざまなものを使って描かれ、力強く鮮やかな色合いが特徴だ。

表彰式で同社の木村治久奈良支社長は、「画用紙いっぱい、飛鳥さんのうれしいことや悲しいことなど、いろんな思いが込められていると思う。見ていると元気になるいい作品だ」と話した。

問い合わせはコラボ・アート21事務局（電）080・5634・6500。

成人式で介助者窓口設置など検討 日田市 案内状文面も改善へ【大分県】

西日本新聞 2018年01月11日

日田市の成人式で、介助が必要な新成人の保護者が入場できなかった問題で、市教育委員会は、式典会場に障害者や介助者の受付窓口を設けるなどの改善策を検討している。新成人に出した案内状も誤解を招かない内容に改めるという。

市教委社会教育課によると、これまで曖昧だった会場への保護者の入場禁止措置を今回から厳格化。会場入り口に掲示する一方、介助が必要な障害がある新成人には介助者の入場も認め、サポートする職員も2人置いていた。

だが一部の入り口で、職員に「介助者」と認識されずに保護者が入場を断られるケースが生じた。別の新成人の保護者は「車椅子（いす）席等必要な方は連絡ください」と書かれた市教委からの案内状などを見て「（車いすを使わない）障害者の保護者は入れない」と解釈し、参加を諦めたという。

今回の問題を受け、同課は、（1）会場に介助者を受け付ける案内所を設置、介助者と一目で分かる名札などを渡す（2）案内状の文面を「介助が必要な方は連絡」など分かりやすく改める一などと改善する方針。池田寿生課長は「福祉関係部署などとも情報交換、連携を強化して適切に対応していきたい」としている。

自動運転の実験、杉並で開始 住宅街の公道は都内初 日本経済新聞 2018年1月11日



住宅街の公道を利用した東京都内初の自動運転車の実証実験が11日、杉並区内で始まった。自動運転の技術開発を手がけるアイサンテクノロジーのほか東京大学、測量会社の第一航業（東京・杉並）が杉並区の支援を受けて実施した。区立の百草森公園の周囲の都道・区道約1キロを、ミニバンをベースにした自動運転車が時速20～35キロで走行した。

住宅街の公道を走る実験は都内初（東京都杉並区）

5段階に分かれている自動運転のレベルのうち、緊急時を除き車に運転を任せられる「レベル3」の実験に取り組んだ。近く、荻窪地区で本格的に実施する。道幅が狭く、歩行者や障害物が多い道路での走行データを収集する。

杉並区は土地の所有者や地番を確認する地籍調査などに使うため、独自に高精度の3次元（3D）地図を所有している。自動運転の実験には3D地図が必要となるため、区が地図データを提供した。試乗した田中良区長は「ブレーキのかかり方が機械的だったが、安心して乗車した。歩行者にも反応していた」と感想を述べた。

「障害者を見せ物にするのか」 難産だった1964年の東京パラリンピック

日本経済新聞 2018年1月10日

1964年の東京パラリンピックは障害を持った日本選手に大きな衝撃を与えた。外国選手はみなたくましく、明るかった。障害を持たない人に交じって働き、自らの人生を切り開

いていた。日本との違いはどこから生じていたのか。パラリンピック開催の経緯を追いながら、当時の社会状況を探ってみたい。

日本選手の結団式はバスを使って開かれた。水上勉らが編んだ『中村裕伝』には「(五輪の熱気に比べて) 余りにも寂しい景色」とある(写真は日本障がい者スポーツ協会提供)

■一般社会との間に「鉄のトビラ」

時計の針を東京パラリンピックの3年前に戻す。1961年10月22日、大分県で「大分県身体障害者体育大会」が開かれた。レクリエーションではない、障害者による本格的なスポーツ競技会は日本で初めて。まだ東京パラリンピックの開催は決まっておらず、そうした大会の存在さえほとんど知られていなかった。



推し進めたのは国立別府病院整形外科医長だった中村裕だ。当時、脊髄損傷の治療法といえば温泉入浴やマッサージで、通常の社会生活に戻るのには難しいとされていた。中村はパラリンピック発祥の地の英国で、スポーツを治療に生かす方法を勉強。自分の病院に戻って実践しようとしたところ、猛烈な批判にさらされた。

「日本の病院が全てそうであったように、別府の職場や周りの関係者は、患者にスポーツをやらせることにこぞって反対した。『それはむちゃですよ。せっかくよくなりかけたものを悪くするようなものです』と言い、『あなたは医者のかたがたに、身障者を公衆の前に引きだして、サーカスのような見せ物をやろうというのですか。医者のかたがたの考えることではないですよ』と、無謀視する者ばかりであった」(『中村裕伝』水上勉、井深大、秋山ちえ子ら編)

中村に寄せられた批判は、治療の方法にとどまらなかった。「見せ物にするのか」という言葉が象徴するように、当時は「障害は隠しておくべきだ」「障害者はできるだけ表に出ないほうがいい」といった社会通念があった。障害者のための施設は各地に作られていたが、そこで一生を終えるのが当たり前だった。

それは東京パラリンピックに出場した選手の回想にも現れている。「(従来の考え方は) 不具者を倉の中とか、座敷牢(ろう)とかに閉じ込め、他人の目に触れさせなかった」(水泳と卓球の長谷川雅己、『東京パラリンピック大会報告書』国際身体障害者スポーツ大会運営委員会より)



1960年、英国留学中の中村裕(右)とパラリンピック創始者のルードイヒ・グットマン博士(太陽の家提供)

1961年10月に開かれた「第1回大分県身体障害者体育大会」。開会式の様子と思われる(太陽の家提供)。「昭和30年代(1955~64年)は身障者と一般社会とでは鉄のトビラで仕切られているようなもので民間会社への就職はまず考えられなかった」(車いすバスケットボールの浜本勝行、『戸山サンライズ情報1985年7月号』より)



そんな遅れた日本にとって、パラリンピックは突然降ってきた隕石(いんせき)のようなものだった。実は中村は英国に留学中、パラリンピック創始者であるルードイ

ッヒ・グットマン博士から、あるメッセージを預かっていた。「64年の東京五輪の直後、その施設を利用してパラリンピックを開いてほしい」

今でこそ五輪とパラリンピックは当たり前のように同時に行われているが、もとはまったくの別物だ。パラリンピックはグットマンが所長を務める施設の名前から「ストーク・マンデビル大会」として、ロンドンで毎年開かれていた。五輪との同時開催は60年のローマ大会が最初。博士が64年の東京にこだわったのは、同時開催を定例化しなかったためとみられる。ちなみにパラリンピックという呼称になったのは64年の東京大会からだ。

■池田勇人首相にパラ開催を「直訴」

中村が大分県で障害者によるスポーツ競技会を開こうと悪戦苦闘していたころ、東京の福祉関係者にも「パラリンピックを開きたい」というグットマンの意向が届きつつあった。だが「まずは国内大会で実績を積むべきだ」といった意見が大勢で、議論は膠着状態に陥っていた。グットマンの弟子を自任する中村はスポーツ競技会が終わるとすぐに、パラリンピック開催に向けて動き出した。



1964年東京パラリンピックのポスター。実際の選手を撮影した（日本障がい者スポーツ協会提供）

「日本人は事大主義者である。とくに中央からみて、地方の出来事はほとんど目に入らない。逆にアメリカ、ヨーロッパのことはとなると大騒ぎする。私はストーク・マンデビル大会に参加しようと考えた。身障者スポーツは大騒ぎされなければならないのである」（『太陽の仲間たちよ』中村裕著）。実際に中村は、ロンドンで62年7月に開かれたストーク・マンデビル大会に2人の選手を大分県から派遣。パラリンピックに参加した初めての東

洋人となった。

中村は政官界にもパラリンピック開催を働きかけた。知己の無かった中村が頼ったのがマスコミだ。朝日新聞社で厚生文化事業団の事務局長をしていた寺田宗義は、こう回想する。

「(62年の5月ごろ、中村が)突然私を訪ねていわく(中略)グットマン博士はかねて我が国に開催を呼びかけているが、厚生省(現厚労省)はじめ関係方面ではいっこうに腰をあげてくれない(中略)こんな始末ではどうして開催が難しいと思うので(中略)各方面に呼びかけ実現してほしい(中略)東京五輪のあとに東京パラを開催できないとすれば、福祉国家ニッポンの看板は国際的にみて偽りになるであろうと強い口調で訴えたのである」(『創立20年史』日本身体障害者スポーツ協会)

寺田は中村の意を受けて、7月に当時首相だった池田勇人に面会する。これからロンドンのストーク・マンデビル大会に出場する車いすの選手を2人連れていた。

「閣議を終えて駆けつけた故池田勇人首相は(車いすに乗った選手を)チラリとみて驚きの眼を見張った。『これはどうしたことなんか…』と不審の面もちである。私の懸命な説明に大きくなずいた池田さんは『身体障害者のオリンピックを催すという話は初耳だ、まったくすばらしい、国際親善と、身障者諸君の社会復帰に役立つという企画には政府も協力を惜しまない。1億たらずの金で開けるといふのなら、君たちの手で民間の資金が集まらないときには、いつでも言ってこいよ、なあと全額国費で賄ってもよいよ』(中略)この首相のひと言にその瞬間、『しめたっ、これで東京パラは完全にスタートできるぞー』との確信と期待に胸の高鳴りを覚えたのであった」(同上)

■頼みは寄付、冷たかった経済界

ロンドンから選手が帰国した8月には、政府も東京パラリンピックの開催支援を確約。翌63年に運営組織となる「国際身体障害者スポーツ大会運営委員会(以下、パラリンピッ

ク運営委員会)」が発足した。

日本バーテンドー協会が全国のバーやキャバレーに設置した募金箱（日本障がい者スポーツ協会提供）

次のハードルは資金不足だった。パラリンピック運営委員会の経費は1億2200万円。それに対し国の補助金は都と合わせても3000万円しかなく、ほとんどを寄付に頼るしかなかった。一方、東京五輪の運営経費はインフラ整備や選手強化費を除いても約99億円。同時開催とはいえ、お金の面では雲泥の差があった。

頼みの経済界は冷淡だった。「（パラリンピック運営委員会で手分けして）財界の有力者をしらみつぶしに訪問して協力を求めたが、財界は、ちょうどオリンピックに多額の割り当てをうけ四苦八苦している現状を逆に訴えられ、毎日重い足をひきずり回っている状況であった」（『東京パラリンピック大会報告書』）



選手村の売店の設置でさえ引受先探しに苦労した。「本家のオリンピック村の時のMデパートに引き続き要望したものの冷たく断られ、ようやく最後に西武デパートが赤字覚悟の社会的責任で引き受けてくれた」（パラリンピック運営委員会の委員で東京都民生局保護部監理課長だった町田英一の回想、『創立20年史』日本身体障害者スポーツ協会）

思わぬ援軍もあった。日本バーテンドー協会が募金箱を全国1万軒のバーやキャバレーに置いてくれたのだ。パラリンピック運営委員会の委員でNHK厚生文化事業団事務局長だった堀場平八郎はこんな苦労話を明かす。「（募金箱を置くかわりに）時々顔を出してくれとのことで、毎日3、4軒回ったが、お酒の飲めない自分には苦しい仕事でありました。ホステスさんたちにも募金を頼み、時にはお客のテーブルに座ってパラリンピックのセールスです」（同上）

64年の東京パラリンピックは、こうした草の根の努力の積み重ねで開かれた。日本にとって時期尚早だったかもしれないが、結果的に社会に大きなインパクトを与え、その後の変革につながったともいえる。（敬称略、次回に続く）（オリパラ編集長 高橋圭介）

阪神遺族と防災教育…息子亡くした教師

毎日新聞 2018年1月11日

関東・東北豪雨で亡くなった長男悦史さんの遺影を手にする作新学院中等部教諭の佐藤裕子さん＝栃木県日光市で2017年11月、栗田亨撮影



14人が犠牲となった2015年9月の関東・東北豪雨で、長男悦史（よしふみ）さん（当時25歳）を亡くした作新学院中等部教諭、佐藤裕子さん（56）＝栃木県日光市＝が阪神大震災の被災地などに足を運び、防災教育を続けている。励ましてくれたのは、阪神の遺族を支援する俳優の堀内正美さん（67）や、東日本大震災の被災者だった。佐藤さんは「（息子の死を）『大変で悲しかった』で終わらせたくない。教師だからこそ発信するのが自分の使命だ」と話している。

「全力で生きて」発信が使命

悦史さんは福祉系の大学を卒業後、地元の障害者福祉施設で働いていた。「面倒見がよく、人のために熱くなる子」。15年9月10日、悦史さんは豪雨で冠水した勤め先の駐車場で、排水作業の最中に足を取られ、小川に転落。翌日、亡くなった。「命ってこんなにあつけないものなのか」。突然の悲報だった。

作新学院は11年の東日本大震災以降、防災学習に力を入れ、1、2年で福島、宮城両県、3年の修学旅行で神戸を訪れ、佐藤さんも生徒と一緒に身内を亡くした語り部や堀内さんの話を聞いてきた。

しかし、同校は、悦史さんの母校でもあり、思い出が詰まった校舎での勤務。泣いて仕事にならず、家にこもるようになった。

ある日、福島県で出会った語り部の女性から突然電話をもらった。女性も娘を亡くしていた。ふと『母さん、教師だろ』と背中を押された気がした。2カ月後、職場に復帰した。

昨年5月、修学旅行の引率で「慰霊と復興のモニュメント」のある神戸市の東遊園地を4年ぶりに訪れた。講師役の堀内さんとも再会し、長男を亡くしたことを告げた。「つらかったね。苦しかったね」。堀内さんの言葉が心に染み入り、「ありがたかった。頑張っていると聞いた」。

佐藤さんはざっくばらんに自身の体験を語り、生徒らに呼びかける。「人生は何が起こるかかわからない。だからその瞬間を全力で生きよう」【栗田亨】

微弱な脳信号、肌から読み取り…ALS患者の「会話」も負担軽く

読売新聞 2018年1月11日



装置は手のひらサイズで、パソコンなどにつないで使う（サイバーデザイン提供）

全身の筋肉が衰えて動作や会話が困難になる難病「筋萎縮 性側索硬化症（ALS）」の患者向けに、体を動かそうとする際に生じる微弱な信号を読み取って文字入力ができる意思伝達装置を、茨城県つくば市のベンチャー企業「サイバーデザイン」が開発した。

同社の装着型ロボット「HAL」の技術を応用したもので、今春の販売を予定している。

ALS患者は症状が進むと筋肉をほとんど動かせなくなるが、脳からは信号が送られている点に着目。皮膚に取り付けた電極で信号を読み取り、モーターで手足の動きを補助するHALの技術を採用し、腕などに電極を張り付けて使う。体の信号を検出し、情報をパソコンに送る。パソコン上で文字を選択し、文章を作成する仕組みだ。装置は、手のひらにのるサイズだ。

昨年、国立病院機構新潟病院や東京都立神経病院など国内3医療機関でALS患者ら15人に約3か月間使ってもらったところ、「思い通りに入力できる」「まるでパソコンのマウスをクリックするように使える」などと好評だったという。

ALS患者向けには、視線やまばたき、脳波で文字を入力する装置が市販されている。しかし、目に負担がかかり、長時間の利用が難しい面もある。同社は「疲れを軽減し、精度を向上させた」と言う。

日本ALS協会（東京都千代田区）によると、2016年度末現在の患者数は約9500人。装置は税抜きで60万円。障害者総合支援法に基づき自治体が認めれば、最大45万円の補助が受けられる。問い合わせは、同社（029・869・9981）へ。

障害者の賃貸入居を支援 不動産業者向けに研修会 静岡新聞 2018年1月12日

静岡県は11日、障害者の賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、不動産業者などを対象にした研修会を沼津市の沼津商工会議所で開き、障害者支援への理解を求めた。

県精神保健福祉士協会の職員が、偏見や収入の低さなどから障害者の住宅確保が困難に

なっている現状を説明し、不動産業者や賃貸住宅管理者の障害に対する理解や賃貸の支援体制を促進、充実させる必要性を指摘した。

県健康福祉部障害者支援局の田光祥浩局長は「障害のある方に対する偏見や誤解を払拭（ふっしょく）し、安心して暮らしやすい地域づくりを目指したい」と話した。

障害者の賃貸住宅への入居支援などについて学んだ研修会＝11日午後、沼津市の沼津商工会議所

アパート、マンションの管理者や宅地建物取引業協会の職員、障害福祉相談支援事業所職員ら約50人が出席した。県は3月まで、下田、熱海、富士、静岡、藤枝、磐田、浜松の7市でも研修会を開く。



障害者雇用 最多1316人 読売新聞 2018年01月12日

◇17年6月 民間59%法定達成

鳥取労働局は、2017年6月1日現在の県内民間企業と自治体の障害者の雇用状況をまとめた。民間企業の雇用人数は1316人、雇用率2.16%で、いずれも統計を取り始めた1977年以降で最高。障害者雇用への理解が進んだことが背景にあるとみられ、法定雇用率2.0%を満たす企業の割合も59.7%で、全国平均を9.7ポイント、上回った。（中村総一郎）

県内に本社を置く従業員50人以上の民間企業427社や自治体を対象に、身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用について調査した。

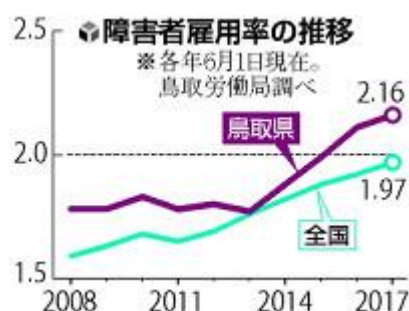
統計上、重度の身体障害、知的障害は1人で「2人」に相当し、重度以外の短時間労働者は「0.5人」と数える。民間企業に雇用されている障害者数は前年より45人多い1316人で、身体障害者が780.5人、知的障害者369人、精神障害者166.5人だった。

産業別では、医療・福祉が433人で最多。製造業は314.5人、卸売業・小売業は187人だった。

雇用率は全国平均（1.97%）以上で、法定雇用率を満たす企業も前年より5社増えて255社になった。しかし、同労働局職業対策課は「約4割の企業が法定雇用率を達成できていない。求人を開拓し、障害者の雇用の場をさらに広げたい」とする。

地方自治体では、県は法定雇用率を達成。市町村は智頭、北栄、日野各町や米子市水道局、国民健康保険智頭病院が調査時点で未達成だった。

同課は「いったん就職した障害者の離職を防ぐ努力も必要。職場適応援助者（ジョブコーチ）だけでなく、企業内の仕事サポーターも増やし、障害者が職場に溶け込めるようにすることも大切だ」としている。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行